

## 令和3年度 政治・経済 (50分)

## 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は42ページである。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
  - ・①氏名欄  
氏名を記入すること。
  - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄  
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10
----

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

## 政治・経済

( 解答番号  ~  )

## 【共通問題】

 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

有権者は選挙で代表者を選び、議会に送る。選ばれた議員たちは自分を支持してくれた人々の願いを実現させるために全力を尽くす。有権者がさまざまな政策を見きわめて選挙に臨み、日本国憲法に規定されている  を行使することは、民主政治を有効に機能させるために最も大切だといえる。  のひとつである、選挙権の年齢が満18歳に引き下げられ、有権者の範囲が広がられている。しかし、2019年に行われた参議院議員選挙では戦後2番目に低い48.80%の投票率を記録した。

その投票<sup>(b)</sup>の状況を年代別にみると、20歳代が30.96%と最も低く、10歳代が32.28%と2番目に低かった。総務省が18～20歳を対象として2016年に実施したアンケートによると、選挙に行かなかった理由は、「今住んでいる市区町村で投票することができなかったから」、「選挙にあまり関心がなかったから」が上位2つを占めた。1つ目の理由からは、進学や就職等で実家を離れたにもかかわらず引越先の市区町村へ住民票を移していなかったことが分かる。2つ目の理由からは、選挙への無関心さが想像できる。雇用や育児の問題などは若者の未来に大きく関係するため、若者の投票率を向上させる必要がある。

先述のアンケートに、「高校生が選挙や政治に関心をもつために何をすればよいと思うか」という項目があり、「学校で模擬選挙を体験する」が最も多かった。生徒会役員選挙などで投票をした経験のある若者はいるかもしれないが、学校における教育活動の中に模擬選挙を取り入れることで改善がみられるかもしれない。さらに、インターネット<sup>(c)</sup>での投票を可能にすれば投票率は上がるといふ推測もある。安全性の確保や不正防止の観点から国政選挙において実現することは難しいだろうが、まずは新しい取組<sup>(d)</sup>として地方選挙<sup>(e)</sup>や住民投票などで実現が望まれる。

若者が政治や選挙に興味をもち、投票に行く人が増えれば投票率における世代間格差が是正される。まずは、周囲の親しい人と政治について話すことから始めてみてはいかがだろう。

問 1 文章中の **A** にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **1**。

- ① 自由権
- ② 社会権
- ③ 参政権
- ④ 平等権

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>日本国憲法に関連して、日本の三権分立の説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **2**。

- ① 国会は、諸外国との条約を締結する権限が認められる一方で、内閣には、条約を承認する権限が認められる。
- ② 内閣は、行政権を担っており、法律を実施するための政令を定めることはできるが、法律を制定することはできない。
- ③ 裁判所は、司法権を担っており、三権分立の観点から政府や地方自治体を相手とした行政訴訟を扱うことはできない。
- ④ 日本の三権分立は、首相と議会が互いに独立した地位をもつため、アメリカよりも厳格な三権分立にあるとされる。

問 3 下線部分投票(b)に関連して、選挙の原則の説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

- ① 平等選挙とは、一人一票の原則や投票価値が平等な選挙のことである。その価値について日本の裁判所が違憲状態と判断したことはない。
- ② 秘密選挙とは、投票の秘密を侵してはならない選挙のことである。日本では投票した個人が特定されるような投票用紙は無効になることがある。
- ③ 普通選挙とは、一定の年齢に達した国民に選挙権を与えることである。日本では第二次世界大戦前から男女ともに与えられている。
- ④ 直接選挙とは、有権者が自ら候補者に投票することである。日本の地方自治体における地方議会議員選挙は間接選挙で行われている。

問 4 下線部分インターネットに関連して、次の資料中の **B** にあてはまる語句として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **4** 。

#### 資料 ICT 利活用の推進

総務省では、障害や年齢による **B** の解消を目的に、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施している。具体的には、障害者や高齢者向けの通信・放送役務サービスに関する技術の研究開発を行う企業等に対して必要な資金を助成する「**B** 解消に向けた技術等研究開発」を行っており、2019年度は、2者に対して1,602万円の助成を行った。

(中略)

ICTリテラシーの向上を目的とした施策としては、高齢者や障害者が、Society 5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするため、ICT機器・サービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるようにする「デジタル活用支援員」の仕組みの検討を行っている。2019年度には基礎調査を実施し、今後に向けた仕組みの構築に取り組む。

(総務省『令和2年版 情報通信白書』により作成)

- ① コンピュータ・ウイルス
- ② ユビキタス
- ③ デジタル・デバイド
- ④ eコマース

問 5 下線部分新しい取組に関連して、新しい人権について述べた文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 環境権は、良好な環境を享受する権利であり、日照や静穏を確保する権利や文化的な環境や景観を守る権利などが主張されている。
- ② アクセス権は、市民がマス・メディアを利用して自己の意見を表明する権利であり、言論の自由を確保するために反論権などが主張されている。
- ③ プライバシーの権利は、個人の私生活を守るために主張され、近年は自己に関する情報を自分で管理する権利として発展している。
- ④ 知る権利は、情報化社会の進展の中で主張されるようになり、防衛や外交に関して特定秘密に関する情報についても公開の対象となっている。

問 6 下線部分<sup>(e)</sup>地方選挙に関連して、日本の地方自治に関する次の会話文を読み、会話文中の  ,  にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

### 会話文

和也：今日、学校で地方自治について学んだよ。

美波：それで何を学んだの。

和也：民主政治の基盤となる地方自治の本旨には2つの原則があるのさ。

美波：地方の政治は国から独立して行われることを  というのだよね。

和也：その通り。知っていたのか。

美波：他にはどんな話を聞いてきたの。

和也：地方自治の政治制度においては、直接民主制の考え方が国政よりも多く取り入れられているよ。

美波：そうだね。例えば、条例の制定・改廃請求があてはまる。他にはあるかな。

和也：えーっと、  ことだったかな。

美波：うん、そうだね。

和也：直接民主制の要素を取り入れることで、多くの住民が政治に参加できるね。

美波：私たちが住む町にはどのような取組があるか調べてみようよ。

- |        |               |
|--------|---------------|
| ① 住民自治 | 首長や議員の解職を請求する |
| ② 団体自治 | 首長や議員の解職を請求する |
| ③ 住民自治 | 首長を信任・不信任する   |
| ④ 団体自治 | 首長を信任・不信任する   |

【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

アメリカと中国、今後どちらが世界の主導権を握っていくのか。経済力や軍事力で世界1位の超大国アメリカと、それを猛烈な勢いで追う中国が、様々な領域で覇権争いを繰り返している。もし、領土や経済、ITなどをめぐって緊張が高まれば軍事紛争にもつながりかねない。平和を<sup>(a)</sup>守り、安定した秩序を維持することはできないのか。

国際政治における主要な考え方の1つにリアリズムがある。これは、国際社会が無秩序だとし、<sup>(b)</sup>国家をコントロールできる上位権力は存在しないことを前提として世界を分析する考え方である。この場合、国家は他国から領土や富、自由などを守るため、安全保障や軍事といったハードパワーを重視する傾向が強く、他国よりも大きな力を持つようするため、国家間の関係は基本的に競争となる。

国際政治におけるもう1つの考え方にリベラリズムがある。リベラリズムとは、国家間の協調が可能だとし、相互依存関係を重視する考えである。アメリカは世界の警察の役割を自負し、世界各地の<sup>(c)</sup>地域・民族紛争へ介入してきた歴史がある。しかし、中国はアメリカに代わる超大国として世界のリーダーへ躍り出ようとしている。リベラリズムの考え方に従うと、国際社会には国家のみならず、国際機関や多国籍企業、NGOといった非国家主体が存在し、それらの行動が国家同士を協調に向かわせることもある。国際連合(国連)<sup>(d)</sup>がこの代表例と言えよう。グローバル化が進展した社会では、その国の価値観や文化といったソフトパワーが外交の鍵になることもあり、日本のアニメや漫画などはソフトパワー戦略の一環で注目されている。

米中間の関係をひと言で言えば競争である。世界で1位、2位の経済・軍事大国の衝突は世界に大きな影響を与える。すぐには共存できなくとも核拡散防止といった<sup>(e)</sup>軍縮分野、環境問題などグローバルな問題では協力の余地がある。今後、競争と協調のバランスが試されることになる。



- 問 1 下線部分<sup>(a)</sup>平和に関連して、次のレポートは過去のノーベル平和賞受賞者および団体について書いたものである。レポート中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

## レポート

1980年代には、紛争地域での戦闘の再発を防ぐため、交戦部隊の引き離しや停戦ラインの設定などを主な任務とする **A** が受賞しました。

1990年代には、黒人奴隷解放運動の指導者で、弁護士になったのちに南アフリカ共和国初の黒人大統領に選出された **B** や、ラッセル、アインシュタインらの呼びかけにこたえ、科学者が、核兵器の危険性について話し合った **C** が受賞しました。

- | <b>A</b>  | <b>B</b> | <b>C</b>  |
|-----------|----------|-----------|
| ① 国連平和維持軍 | オバマ      | バンドン会議    |
| ② 国連児童基金  | オバマ      | パグウォッシュ会議 |
| ③ 国連平和維持軍 | マンデラ     | パグウォッシュ会議 |
| ④ 国連児童基金  | マンデラ     | バンドン会議    |

問 2 下線部分<sup>(b)</sup>国際社会に関連して、国際社会についての説明として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 主権国家の基本概念は、三十年戦争を終結させたウェストファリア条約によって確立され、その後のヨーロッパ政治体制の土台となった。
- ② 国際法は、主に文書による国家間の合意である条約と国家の慣行を法的な性格として認める国際慣習法からなり、国際法を体系化したグロチウスは国際法の父と呼ばれる。
- ③ 国際司法裁判所は、国家間の紛争処理を目的としており、紛争の当事国双方のうちどちらか一方が合意すれば裁判を開始することができる。
- ④ 国民国家は、欧米での市民革命を経ることで形成され、人々が属する国家や民族に価値を見出そうとするナショナリズムが広まるようになった。

問 3 下線部分<sup>(c)</sup>地域・民族紛争に関連して、次の地図上に○で記してある地域についての説明として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 9。

地図



- ① この地域では、チトー大統領の死後、国家が分断される過程で内乱が発生し、セルビア人やクロアチア人、ムスリムの間で民族、宗教対立が見られた。
- ② この地域では、政府軍などに迫害されたベンガル系イスラム少数民族ロヒンギャ住民らが隣国に避難するなど、多くの難民が発生している。
- ③ この地域では、ユダヤ人国家とアラブ人国家に分割されたことを機に、アラブ人国家が軍事侵攻したことで四次にわたる中東戦争が起こった。
- ④ この地域では、カシミール地方の帰属をめぐる二国間で武力衝突が発生し、両国が核実験を行う事態が発生した。

- 問 4 下線部分<sup>(d)</sup>国際連合(国連)に関連して、次の資料 1、資料 2 と次ページの生徒 A、生徒 B、生徒 C、生徒 D の意見を読んで、資料 1、資料 2 を正しく読み取ったものとして適切なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 10。

資料 1 国連関係機関の日本人職員数の推移 (人)

年	専門職以上の日本人職員数	幹部級の日本人職員数
2010	736	67
2011	765	77
2012	765	74
2013	764	76
2014	779	77
2015	766	72
2016	793	70
2017	820	77
2018	850	84

(注 1) 専門職とは、専門的知識や技術を生かして業務を遂行する職種である。職務内容は、各機関で実施するプログラムに直接携わる業務(開発・経済・環境等)とそれをサポートする業務(財務・人事・総務・広報・IT等)に分類される。

(注 2) 幹部級とは、事務総長、特別代表、局長、局次長、部長、事務局長、部次長、課長、首席官をいう。

(注 3) 幹部級の日本人職員数は、専門職以上の日本人職員数の内数である。

資料 2 国連事務局における望ましい職員数(2018年) (%:人)

順位	国名	職員数(女性数)	比率	望ましい職員数	国連分担金負担率
1	アメリカ	360(201)	11.59	383~519	22.00
2	ドイツ	159(86)	5.12	116~156	6.39
3	フランス	138(68)	4.44	89~121	4.86
4	イタリア	136(65)	4.38	71~96	3.75
5	イギリス	123(48)	3.96	83~112	4.46
6	カナダ	109(58)	3.51	56~76	2.92
7	中国	89(45)	2.86	169~229	7.92
8	スペイン	76(35)	2.45	48~66	2.44
9	日本	75(44)	2.41	172~233	9.68
10	インド	62(22)	2.00	46~62	0.74
11	メキシコ	59(26)	1.90	33~45	1.44
12	ブラジル	59(27)	1.90	75~101	3.82
13	豪州	57(30)	1.83	46~62	2.34
14	ケニア	49(27)	1.58	4~14	0.02
15	ロシア	44(15)	1.42	61~83	3.09

(注 1) 比率は、国連事務局における全職員数に占める比率をいう。

(注 2) 望ましい職員数は、地理的衡平性の原則が適用されるポストを次の配分に基づき算定。①全加盟国に均等に配分される割合(全ポストの 40%)、②各国の人口に応じた配分(同 5%)、③国連分担金負担率に応じた配分(同 55%)。

(資料 1、資料 2 とともに外務省ホームページにより作成)

## 生徒 A

資料 1 を見ると、専門職以上の日本人職員数は 2010 年から 2018 年まで一貫して増え続けているね。日本人が国際的に活躍している証だけど、どのような専門職の日本人職員数が多いのかを調べてみることにしよう。

## 生徒 B

資料 1 を見ると、幹部級の日本人職員数は 2010 年から 2015 年までは一貫して増加しているものの、2015 年から 2018 年までは一貫して減少に転じているね。女性の活躍が叫ばれる中で幹部級の日本人職員数の中での女性の割合を調べてみることにしよう。

## 生徒 C

資料 2 を見ると、国連の常任理事国 5 か国は全て職員数、比率、国連分担金負担率において上位 5 か国以内に入っているね。アフリカではケニアが唯一、職員数、比率において上位 15 か国以内に入っているからその理由を調べてみようかな。

## 生徒 D

資料 2 を見ると、職員数、比率において上位 5 か国以内に入っているのは全て欧米の国だね。日本や中国は国連分担金負担率では上位 5 か国以内に入っている訳だから、職員数において地域などによる偏りを解消していくことが今後の課題だと思うな。

① 生徒 A

② 生徒 B

③ 生徒 C

④ 生徒 D

問 5 下線部分<sup>(e)</sup>軍縮分野に関連して、次の会話文を読み、会話文中の **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は **11** 。

会話文

賢人：2019年にフランシスコ・ローマ教皇が来日したみたいだね。

美沙：ニュースで見たよ。ローマ教皇の来日は1981年のヨハネ・パウロ2世以来38年ぶりみたい。

賢人：かなり久々なんだ。ところでどんな話をしてくれたのかな。

美沙：核兵器は安全保障への脅威から私たちを守ってはくれないという話をしていたよ。

賢人：核保有国は、攻撃されたら核兵器で報復するという意思を示すことで他国からの攻撃を防ぐことができるとする考え方が存在するけど、ローマ教皇の話だと **D** の考え方には否定的なんだね。

美沙：うん。確かに **D** の考えに基づいて核兵器の保有を正当化する考え方も存在するけど、核の保有を否定する内容の演説だったよ。

賢人：その時の国際情勢によっても安全保障に関する考え方は変わってくるだろうね。国際的な軍縮の動きはどうなっているのかな。

美沙：国連では数々の軍縮に関する条約が批准されてきたね。でも、**E** のように NGO が重要な役割を果たして批准された条約もあるんだよ。

賢人：なるほど。授業で習ったのを思い出したよ。これからも軍縮というテーマは世界共通で考えなければならない課題だね。

美沙：既存の枠組みにとらわれない発想が大事なのかもね。

**D**

**E**

- |        |            |
|--------|------------|
| ① デタント | 対人地雷全面禁止条約 |
| ② 核抑止  | 対人地雷全面禁止条約 |
| ③ デタント | 包括的核実験禁止条約 |
| ④ 核抑止  | 包括的核実験禁止条約 |



【共通問題】

3 次の会話文を読んで、問1～問6に答えよ。

会話文

生徒X：経済について学んできて、社会の動きがわかるようになってきたよ。たとえば新型コロナウイルスが流行し始めた頃は、マスクがとても高くなったけれど、夏頃には安くなったよね。こうした価格変化にも需要と供給が関係していたと思う。

生徒Y：最初は転売などの問題も起きていたね。<sup>(a)</sup>生産体制が整って、生産量を増やしたことで市場<sup>(b)</sup>でのマスク供給量が増えたのかな。

生徒X：生産量の増加は価格が下がったことの一つの原因かもしれないね。

生徒Y：価格は状況によって変動するんだね。

生徒X：価格が需要と供給の影響を受けて変化することを通じて、均衡価格に近づいていくということをアダム＝スミスは主張していたね。アダム＝スミスは著書の『A』で、資本家が利潤を追求することが自然と社会全体の利益となり、経済成長<sup>(c)</sup>によってモノを多く生み出すことで社会は豊かになると考えたんだ。

生徒Y：でも、現実の世界では、格差や貧困のような問題がたくさんあるよ。

生徒X：そうだね。格差や失業などの問題に対して、ケインズは有効需要を国家が生み出すことで国民の所得<sup>(d)</sup>や生活を保障しようとしたんだ。しかし、社会保障<sup>(e)</sup>のための多大な支出に財政の負担が大きくなり、新自由主義を進める動きが強まった。

生徒Y：世界経済においても、格差問題は厳しくなっているよね。今後の世界の経済はどうなっていくのかな。

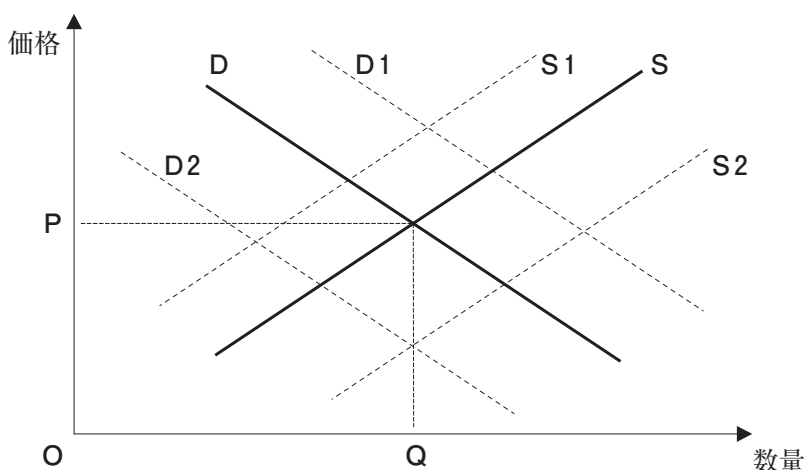


問 1 会話文中の **A** にあてはまるものとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **12**。

- ① 資本論
- ② 国富論(諸国民の富)
- ③ 雇用・利子および貨幣の一般理論
- ④ 資本主義と自由

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>需要と供給に関連して、次のグラフを参考に、下の会話文中の **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13**。

グラフ



(注) Dは需要曲線、Sは供給曲線を表す。D1、D2、S1、S2は変化後を表す。

会話文

生徒X：今年の夏は、豪雨など天候不順の影響でスイカが不作みたいだね。

生徒Y：スイカの価格にも変化が表れるね。グラフで考えてみよう。去年の今頃に比べて、不作ということは、**B** にシフトするよ。

生徒X：そうしたら、今年のスイカの価格は去年に比べて **C** になりそうだね。

- |              |          |
|--------------|----------|
| <b>B</b>     | <b>C</b> |
| ① 需要曲線がDからD1 | 高く       |
| ② 需要曲線がDからD2 | 安く       |
| ③ 供給曲線がSからS1 | 高く       |
| ④ 供給曲線がSからS2 | 安く       |

問 3 下線部分市場について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は <sup>(b)</sup>  。

- ① ビール業界を典型に、価格以外の部分で他の商品との差別化を図るために、非価格競争が過熱することがある。
- ② 市場において公正で自由な競争が行われるようにするため独占禁止法が制定されており、持株会社の設立を禁止している。
- ③ ある企業の商品がその産業市場で占める割合をマーケットシェアといい、この割合が100%ならば競争が行われている状態といえる。
- ④ 寡占市場では、対抗する企業間での競争が過熱して、価格の下方硬直性により、価格が下がりやすくなる。

問 4 下線部分<sup>(c)</sup>経済成長に関連して、次の出来事は、戦後日本での好景気の時期に起きた事柄について説明したものである。これを古いものから年代順に並べたときの順番として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

## 出来事

ア 経済白書に「もはや戦後ではない」と表され、この言葉は流行語にもなった。

イ 三種の神器に次いで、3Cと呼ばれる耐久消費財が普及し始めた。

ウ 不動産や株式への過剰な需要が生み出され、バブル景気が訪れた。

- ① ア ⇒ イ ⇒ ウ
- ② イ ⇒ ア ⇒ ウ
- ③ ア ⇒ ウ ⇒ イ
- ④ イ ⇒ ウ ⇒ ア

問 5 下線部分<sup>(d)</sup>所得に関連して、次の図と会話文を読んで、会話文中の **D** , **E** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **16** 。

図 国内でパンのみを生産した場合の国内総生産(GDP)の計算

小麦農家	40万	40万	
	↓		
製粉業者	40万	40万	80万
	↓		
パン屋	80万	40万	120万

### 会話文

先生：GDP について説明しよう。GDP は、国内で生産された **D** の合計のことをいうよ。総生産額から原材料などの中間生産物を引いた値だけを計算するんだ。今日は、わかりやすくするために、国内でパンだけを生産した場合で考えてみよう。図を見てごらん。まず、原材料費にあたる部分はどこだろうか。

生徒：製粉業者が小麦農家から仕入れた小麦分の 40 万円と、パン屋が製粉業者から仕入れた 80 万円が原材料費、つまり中間生産物です。

先生：その通り。したがって、それ以外の部分が **D** ということです。それをすべて足してごらんなさい。なにか気が付くことはありますか。

生徒：はい。合計すると **E** です。すると、GDP は最終生産者であるパン屋の売り上げと同じになりますね。

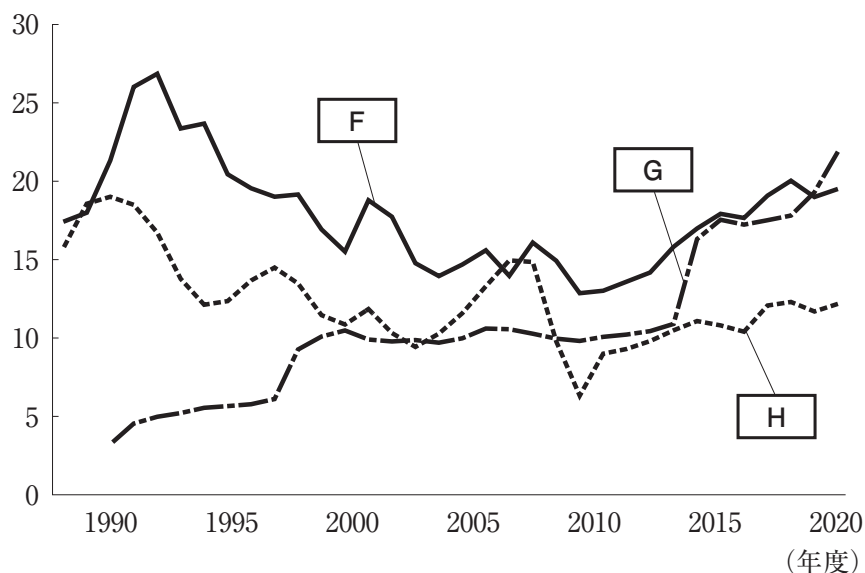
- |          |          |
|----------|----------|
| <b>D</b> | <b>E</b> |
| ① 減価償却費  | 120 万円   |
| ② 減価償却費  | 240 万円   |
| ③ 付加価値   | 120 万円   |
| ④ 付加価値   | 240 万円   |

問 6 下線部分<sup>(e)</sup>社会保障に関連して、次のグラフは所得税・法人税・消費税の税収の推移を示したものである。これを見て、生徒がまとめたレポートを参考に、グラフの **F** , **G** , **H** が示す税として最も適切な組合せを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **17** 。

### グラフ

(兆円)



(注)2018年度以前は決算額、2019年度は補正後予算額、2020年度は予算額である。

(財務省ホームページより作成)

### レポート

グラフから読み取ると、所得税の税収は2019年まで、ほぼ他の税収よりも多くなっています。所得税と法人税の税収は、リーマンショック後の不景気で両者とも落ち込んでいます。このことから、直接税である両税は、景気変動の影響を受けやすいことがわかります。

一方で、消費税はリーマンショック後も税収の減少が見られないことから、景気変動の影響を受けにくいことがわかります。2019年以降、消費税の税収は所得税の税収を上回る見込みです。消費税は社会保障のための安定した財源として重視されていると考えられます。

- |   | <b>F</b> | <b>G</b> | <b>H</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 消費税      | 所得税      | 法人税      |
| ② | 所得税      | 消費税      | 法人税      |
| ③ | 所得税      | 法人税      | 消費税      |
| ④ | 法人税      | 消費税      | 所得税      |

## 【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

2010年代初頭のギリシャ危機は、国際通貨体制のあり方を考えさせるきっかけをもたらした。<sup>(a)</sup> 21世紀に入り、EU共通通貨ユーロを手にした人々は、危機克服のために最大の努力と協調を行った。国際通貨に関しては、各国政府の合意の下、異なる通貨そのものを共通にする共通通貨制度があれば、各国政府が為替市場に直接介入することなく、市場における需給によって為替相<sup>(b)</sup>場を決める変動相場制もある。為替相場は市場で決めることが効率的であり、近年は為替を市場に任せるべきとの流れがある。しかし、為替相場の不安定性に加え、市場での投機行為やバブルの発生などが、世界経済を震撼させることも事実である。

欧州の共通通貨制度は為替リスクを **A** することができるが、欧州各国は当然のごとく経済成長率やインフレ率、国際競争力に大きな差があり、**B** <sup>(c)</sup>において黒字国と赤字国が存在する現状がある。為替相場といえども価格であり、為替相場は自由な市場において需要と供給で決まることのほうが効率的なのかもしれない。しかし、予想できない変動を示す市場に、財やサービス、資本の取引までもが振り回されている現状があり、固定相場制や金本位制への回帰を求める主張はいつまでもなくなる。欧州の現状から自由な為替市場によって国益の追求を重視していくのか、協調による国益の犠牲をある程度容認していくのかで、立場は大きく異なってくるが見てとれる。これからの担う若い諸君が世界のリーダーとして羽ばたくとき、世界に大きな経済的影響を与える<sup>(d)</sup>アジアにおいて、共通通貨構想が議論されている時代がくるかもしれない。完璧な国際通貨体制は存在しないとも言えるが、この問題と常に正対できるようにしておきたい。

問 1 文章中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

- | A     | B    |
|-------|------|
| ① 小さく | 基軸通貨 |
| ② 大きく | 国際収支 |
| ③ 小さく | 国際収支 |
| ④ 大きく | 基軸通貨 |

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>国際通貨体制に関連して、これについて述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **19** 。

- ① ブレトン・ウッズ協定は、短期資金供与を行う IMF(国際通貨基金)と長期資金供与を行う GATT(関税と貿易に関する一般協定)の設立を決め、国際経済の基礎を築いた。
- ② IMF では収支状況に応じて為替制限をできる国とできない国を設けているが、日本は加盟当初は為替制限ができる国であった。
- ③ アメリカ大統領ニクソンがドル防衛のため、金とドルの交換停止を発表したのはウルグアイ・ラウンドのときである。
- ④ プラザ合意はアメリカのドル高是正を決めたが、その後の日本は急激な円安に見舞われ円安不況に陥った。

問 3 下線部分<sup>(b)</sup>為替相場に関連して、次の資料について述べた文として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

資料 各国通貨の名称と為替相場(1アメリカドルあたりの各国通貨：年平均)

国や地域・通貨		年			
		2016	2017	2018	2019
日本	円	108.79	112.90	110.83	109.01
ユーロ圏	ユーロ	0.9034	0.8852	0.8468	0.8933
タイ	バーツ	35.296	33.940	32.310	31.048

(『日本国勢図会 2020/21年版』より作成)

- ① 3か国すべて自国通貨安ドル高になっている。
- ② 日本円は円高ドル安になってから、円安ドル高になっている。
- ③ ユーロ圏ユーロはユーロ高ドル安になってから、ユーロ安ドル高になっている。
- ④ タイバーツはバーツ安ドル高が続いている。

問 4 下線部分黒字国と赤字国に関連して、次の資料 1、資料 2、資料 3 は日本と対中国、対アメリカ、対 EU 間の貿易総額とその比率の推移を示すものである。資料と国や地域の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 21。

資料 1 対ア貿易の推移

(百万円：%)

年	輸出		輸入	
	アへの輸出	輸出総額に対する比率	アからの輸入	輸入総額に対する比率
1990	883,510	2.1	1,729,858	5.1
2000	3,274,448	6.3	5,941,358	14.5
2010	13,085,565	19.4	13,412,960	22.1
2019	14,681,945	19.1	18,453,731	23.5

資料 2 対イ貿易の推移

(百万円：%)

年	輸出		輸入	
	イへの輸出	輸出総額に対する比率	イからの輸入	輸入総額に対する比率
1990	7,733,880	18.7	5,070,705	15.0
2000	8,431,938	16.3	5,042,937	12.3
2010	7,615,809	11.3	5,812,018	9.6
2019	8,955,277	11.6	9,722,197	12.4

資料 3 対ウ貿易の推移

(百万円：%)

年	輸出		輸入	
	ウへの輸出	輸出総額に対する比率	ウからの輸入	輸入総額に対する比率
1990	13,056,598	31.5	7,585,904	22.4
2000	15,355,867	29.7	7,778,861	19.0
2010	10,373,980	15.4	5,911,421	9.7
2019	15,254,513	19.8	8,640,156	11.0

(注)対 EU 貿易の推移の資料は、1990 年は EC 12 か国、2000 年は EU 15 か国、2010 年は EU 27 か国、2019 年は EU 28 か国で示している。

(『日本国勢図会 2020/21 年版』により作成)

- |   |    |      |    |
|---|----|------|----|
|   | 中国 | アメリカ | EU |
| ① | ア  | イ    | ウ  |
| ② | ア  | ウ    | イ  |
| ③ | ウ  | ア    | イ  |
| ④ | ウ  | イ    | ア  |



問 5 下線部分<sup>(d)</sup>アジアについて述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

- ① インドネシアは世界銀行の融資を受け、シエンチェンなど沿岸部主要都市を中心に経済特区を設けて経済発展を図った。
- ② ベトナムではスハルト政権を典型とする開発独裁のもと、経済開発を最優先に進めていった。
- ③ タイにおけるタイ通貨バーツの急落は、周辺国に影響を与えたアジア通貨危機を引き起こした。
- ④ 中国は市場経済を導入するドイモイ政策を展開し、憲法においては社会主義市場経済を明記した。

【選択問題 1】

- 5 次のレポート1，レポート2と次のページのコメントA，コメントB，コメントC，コメントDを読んで，レポートの主旨とコメントの内容が同じものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

レポート1 年金制度改正法の成立

2020年に年金制度が変更されたことに興味を持ったので調べてみた。主な変更点をまとめると

- ① 短時間労働者などが厚生年金に加入するハードルの引き下げ。より多くの労働者が加入可能となる。
- ② 働く高齢者の年金の一部を減らす「在職老齢年金」の見直し。今は60～64歳で賃金と年金の合計額が月28万円を超すと年金が減る。減額基準を月47万円まで引き上げる。
- ③ 受給開始年齢を75歳まで延長可に。支給を75歳まで遅らせると年84%増になる。

全体的に，少子高齢社会を維持し，雇用形態が多様化している現状を踏まえて，多くの労働者を応援し，やる気を引き出す政策だと感じた。例えば，厚生年金に加入し，長く働いた高齢者は自らの選択で現役世代の収入と同水準の年金受給が可能となる。女性や高齢者は短時間労働者も多く，厚生年金加入の条件引き下げは朗報だろう。この年金改革では自助を促すことをめざしている。安心を自己の選択で選ぶ幅を政策として実現しているところが重要だ。

レポート2 アメリカの社会保障政策

社会保障のあり方を考えるために他国との比較も重要と考え，アメリカの医療保険について調べた。

公的医療保険制度としては，高齢者及び障害者に対するメディケアと低所得者に対するメディケイドがある。現役世代の医療保障は67.3%（2018年）の加入率がある民間医療保険が中心となる。アメリカ政府は原則として個人の生活に干渉しないという自己責任の精神などが背景にある。また，先進国で唯一構造的に無保険者を抱えている一方で，1人あたり医療費は他の先進国の約2.5倍となっているという指摘がある。その中で「オバマケア」と呼ばれる国民皆保険をめざした制度が成立し，2019年時点で約1,140万人がこの制度を利用し民間医療保険に加入するなど，一定の成果をあげている。

自分の身は自分で守ることが基本であるが，複雑化した現代社会では，どのような危機が潜んでいるかわからない。無保険者も存在は無視できず，不測の事態が起こった際に補償が得られないと社会の不安定要素となる。安心安全な社会を形成するためには国の果たす役割が非常に重要だと感じた。

## コメントA

少子高齢化が深刻化する日本において、国がその社会を支える指針を掲げることは重要である。財源も限られている中で、短時間労働者などへの保障を確保しながら、労働力不足を補うために、なるべく多くの人に現役を続けてもらうという政策は、国が支える自助として魅力的に感じた。

## コメントB

少子高齢化が深刻化する日本において、国は財政面で責任を持つべきだ。例えば先進国では年金受給開始年齢を65歳以降としているが日本は60歳のままだ。財政はひっ迫している。国の福祉政策は財政面を考慮し、個人が選択する自助ではなく、国が主導しサービスは一律にすべきだ。

## コメントC

医療や年金などの社会保障費の増加は避けられない問題である。アメリカのように民間保険に頼ると国民間での医療格差につながり、無保険者も救済できない。「オバマケア」により保険加入者が増加している。やはり自助努力には限界があり、国民福祉は国が主導し政策を進めるべきだ。

## コメントD

医療や年金などの社会保障費の増加はどの国も頭を悩ませている。「オバマケア」による巨額の費用が悩みの種となっているとも聞く。やはり、アメリカの自己責任の原則は重要な要素であろう。国は、弱者には手を差し伸べ、収入のある者は民間保険を利用する自助努力を求めるべきだ。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① レポート1とコメントA | レポート2とコメントC |
| ② レポート1とコメントB | レポート2とコメントC |
| ③ レポート1とコメントA | レポート2とコメントD |
| ④ レポート1とコメントB | レポート2とコメントD |

【選択問題 1】

- 6 次の資料を読んで、次のページで生徒が意見を述べている。資料、生徒Xの意見、文中の **A**、**B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料 上勝町ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)行動宣言

1. 上勝町は、焼却、埋め立てが健康被害、資源損失、環境破壊、財政圧迫につながるものであることを認識し、焼却処理及び埋め立て処理を2020年までに全廃するよう努めます。その達成を確実なものとするため、上勝町自体がその責任を果たす努力を惜しまないことは勿論、国、徳島県、生産者にも最大限の努力を求めています。



(略)

3. 上勝町は、国及び徳島県に対し、同様にごみの発生を抑制するために期限付きの高い目標設定を求め、その目標にあった拡大生産者責任の徹底などの **A** の改正整備を早急に行うとともに、ごみの発生抑制、分別回収の徹底に役立つ制度の早期確立を求めています。

(略)

5. 上勝町は、日本国内の他の市区町村においても、上勝町と同様の目標を定め、相互ネットワーク構築による目標達成への協力体制が今後強まることを願い、積極的な情報交換を行っていきます。

以上宣言します。

平成15年9月19日

徳島県勝浦郡上勝町

(上勝町ホームページにより作成)

## 生徒Xの意見

人口約1,500人の小さな自治体の取組とは思えません。財政的にも厳しい現在のごみ処理問題を逆手に取り、循環型社会の実現を目指す発想が素晴らしい。さらに他の自治体とも協力するという縦ではなく横のつながりを意識しているところも重要に感じました。

葉っぱビジネスでも有名な上勝町。地方の人口減に苦しむような自治体でも、工夫次第でやれることが沢山あるということを実証しています。これは **B** という理念の見本のような取組だと断言します。国は今後、様々な分野でこのような自治体の声を拾い上げ、規制緩和などを進めてサポートしていくべきでしょう。

## 生徒Yの意見

循環型社会の形成は、国が進めている政策ですが、実際の取組は自治体ごとに違うはずで。人口が少ないからこそ徹底できる政策とも言え、大都市での生活や、工場地域では達成が難しい政策で、それを国や県に求めていくことは少し乱暴なのではないでしょうか。

このような先進的な取組は素晴らしいですが、現実的に全体で取り組める政策を進めるべきでしょう。行き過ぎた規制緩和は、逆に格差を広げることになるかもしれません。また、自治体独自の政策が失敗した時の責任は誰が取れるのでしょうか。国民の生活を守るため、国の慎重な姿勢も大切です。

地方分権の推進に対して否定的な態度となっているのは **C** である。

**A**

- ① 判例や規則
- ② 法律や条例
- ③ 法律や条例
- ④ 判例や規則

**B**

- 民主主義の学校
- 民主主義の学校
- 強力な中央集権
- 強力な中央集権

**C**

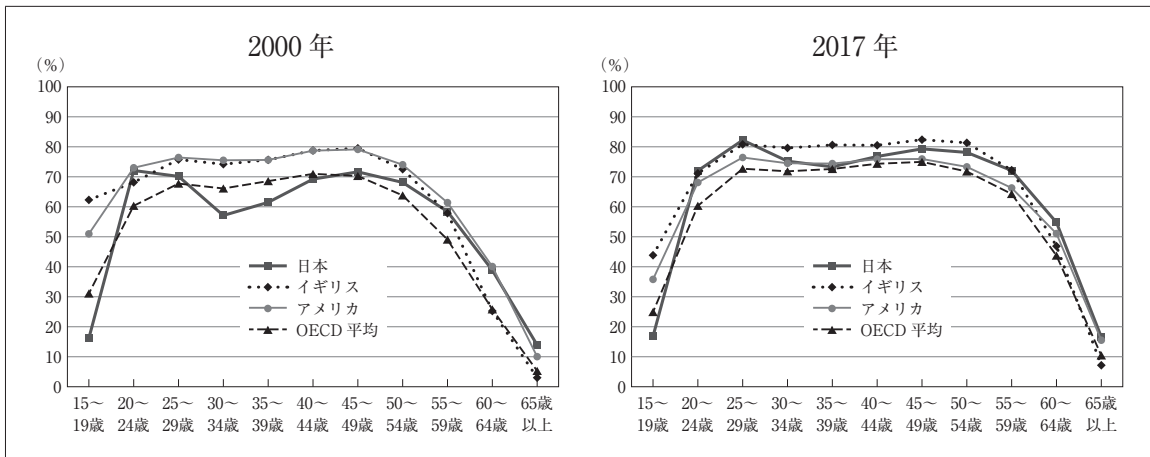
- 生徒Yの意見
- 生徒Yの意見
- 生徒Xの意見
- 生徒Xの意見

【選択問題 1】

7 次の資料 1，資料 2 を見て，次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。

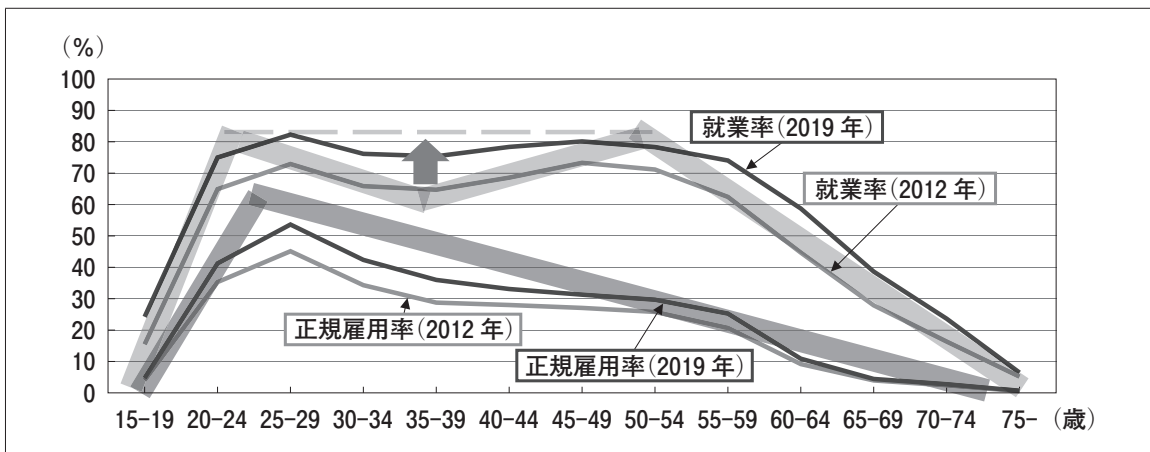
解答番号は **23**。

資料 1 主要国の女性の年齢階級別労働力率



(注)日本は総務省統計局「労働力調査(基本集計)」，他国及び OECD 平均は「OECD. Stat」  
(総務省統計局ホームページにより作成)

資料 2 日本の女性の就業率と正規雇用率



(内閣府ウェブサイトにより作成)

## 会話文

俊也：少子高齢化による雇用や労働問題については、女性がカギを握っていると感じているんだ。

万結乃：同感です。終身雇用制などが日本の労働市場を安定させてきましたが、反面女性は結婚などを契機に離職してしまうことが多く、年齢階級別労働力率が「M字カーブ」を描いていました。

俊也：状況はずいぶんと変化しているよ。アメリカと日本の女性の労働力率を2000年と2017年で比較すると、2017年では日本のほうがほとんどの年齢層でアメリカよりも高くなり逆転しています。M字カーブも解消されてきています。日本における女性の社会進出は **A** といえるよ。

万結乃：果たしてそうでしょうか。私は正規雇用率に注目しています。就業率が40歳位から高くなってきているのに対して、正規雇用率は下がり続けています。これは「へ」の字のカーブとなり、左に90度回転させたアルファベットの形から「**B**」と呼ばれ、問題視されています。

俊也：その指摘は **C** の問題だよ。けど、あえてパートタイム労働などを選択する人も多いと思う。働く女性が増えていることこそ、労働力不足の解消につながり、社会の安定につながるはずだよ。

万結乃：本当にそうでしょうか。正規雇用者との賃金格差が指摘され、安価な労働力とされている可能性があります。従来の雇用政策では対応しきれないので、国が規制緩和を進め、**C** であっても社会保険や年金が保障され、正規雇用者と変わらない待遇を受けられるようにすれば、多様な働き方が選択でき、女性の地位向上にもつながるでしょう。

俊也：良い状況に進んでいると思っていただけでも、いろいろな考え方があるものだね。

万結乃：今後ますます多様な働き方が求められるはずですよ。柔軟な対応が必要となるでしょうね。

**A****B****C**

- |          |       |          |
|----------|-------|----------|
| ① 停滞している | U字カーブ | 非正規雇用労働者 |
| ② 停滞している | L字カーブ | 失業者      |
| ③ 進んでいる  | L字カーブ | 非正規雇用労働者 |
| ④ 進んでいる  | U字カーブ | 失業者      |

## 【選択問題 1】

- 8 次の資料 1, 資料 2 を読んで, 資料 1 中の **A** と次のページのレポート中の **B**, **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

## 資料 1

日本の経済成長率が 1 % 台にとどまり, デフレが続く景気が上向かないのはなぜか。(中略) T 氏は停滞の原因を「人口の急減少」と「生産性(就業者 1 人あたり GDP)の低迷」に分解し, とりわけ後者が日本の最重要課題だと指摘する。その上で, 国が賃金の引き上げを主導し, GDP のおよそ半分を占める個人消費を刺激することで生産性を向上できると訴えてきた。この浮揚策を実現する上で最大の壁になるのが中小企業というのが T 氏の見解だ。

一般的に, 中小企業は大企業に比べると賃金が低く, 賃上げも難しい。かといって業務効率を高めようにも, 小規模な組織では IT 活用や柔軟な働き方に割ける資金的な余裕にも乏しい。生産性の低い中小企業の退出を促し, 本当に競争力のある企業に経済活動を集約して初めて, 国全体の生産性は高まる。個人消費を増やすには毎年 5 % 程度の最低賃金引き上げが望ましく, 対応できない企業は統廃合されてよい。

**A** では, 「中小企業」の定義は製造業などで従業員 300 人以下, 小売業では 50 人以下などと決められ, その上で, 定義に見合う小さな会社への手厚い優遇策が加わった。「これによって, 経営者が小さな企業を成長させないまま維持するインセンティブを与えてしまった。」と, T 氏は訴える。

(日経ビジネス電子版 令和元年 11 月 12 日より作成)

## 資料 2

中小企業は, 経済や暮らしを支え, 牽引する。創意工夫を凝らし, 技術を磨き, 雇用の大部分を支え暮らしに潤いを与える。意思決定の素早さや行動力, 個性豊かな得意分野や多種多様な可能性を持つ。(中略) 中小企業は, 社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し, 伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。(中略) 金融分野に端を発する国際的な市場経済の混乱は, かえって大企業の弱さを露わにし, 世界的にもこれまで以上に中小企業への期待が高まっている。

国内では, 少子高齢化, 経済社会の停滞などにより, 将来への不安が増している。不安解消の鍵となる医療, 福祉, 情報通信技術, 地球温暖化問題を始めとする環境・エネルギーなどは, 市場の成長が期待できる分野でもある。中小企業の力がこれらの分野で発揮され, 豊かな経済, 安心できる社会, そして人々の活力をもたらし, 日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデルを示す。(中略)

中小企業は, その大いなる担い手である。

(「中小企業憲章」により作成)



## レポート

中小企業は、創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たしていると思います。中小企業の退出を促し、競争力のある生産性の上がる大企業に経済活動を集約するより、中小企業に支援をしたほうが、成長が期待できる市場の活性化にもつながると思います。

「中小企業は、自助努力しても生産性はなかなか上がらない。だから中小企業は消えていい。」というネガティブな見方ではなく、**B**のようなポジティブな見方をすべきです。既に規模の経済を確立している大企業が中小企業を買収しても、統合の手間がかかるだけで、規模の経済は単純には効かないと思います。

中小企業の方は、医療、福祉、情報通信技術、地球温暖化問題を始めとする環境・エネルギーなど市場の成長が期待される分野で発揮できるはずです。T氏が批判していますが、小さな企業への優遇策が市場の成長と人々の活力につながるよう国や地方自治体は、**C**です。

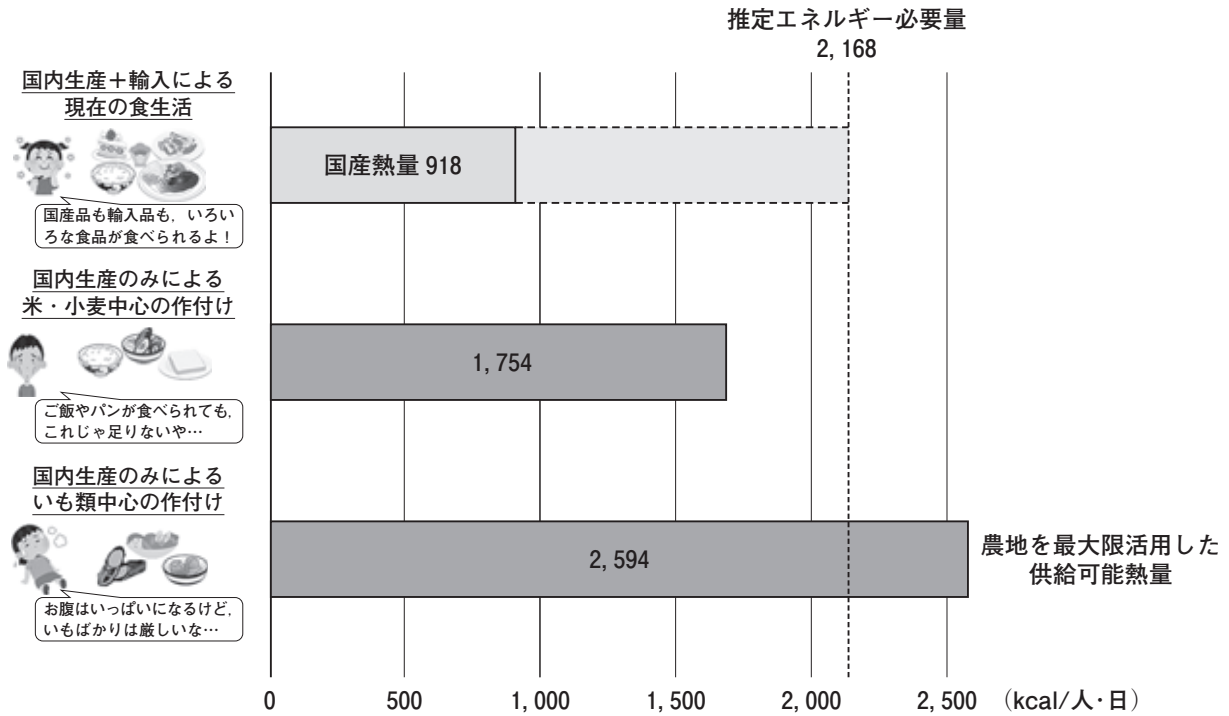
**A****B****C**

- |           |      |            |
|-----------|------|------------|
| ① 中小企業基本法 | 資料 1 | 自助努力に任せるべき |
| ② 中小企業基本法 | 資料 2 | 支援を継続すべき   |
| ③ 独占禁止法   | 資料 1 | 支援を継続すべき   |
| ④ 独占禁止法   | 資料 2 | 自助努力に任せるべき |

【選択問題 1】

9 次の資料を見て、次のページの会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料 令和元年度の食料自給力指標(日本)



(注)推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー」の推定値をいう。

(農林水産省ホームページにより作成)

## 会話文

先生：今日は、資料を見て、これからの日本の食料供給の在り方について話し合ってみよう。

食料自給力指標とは、日本の農林水産業が有する潜在生産能力をフルに活用することにより得られる食料の供給可能熱量を試算した指標です。

生徒X：現在の日本の食生活では、推定エネルギー必要量に対する国産熱量の占める割合は、**A**だよ。今のままでは、気候変動などにより世界各地で不作になり、農産物が入ってこなくなったら困るよ。政府は、日本の食料自給力を高めるために輸入農産物への関税を強化していくべきだよ。

生徒Y：その意見には反対だな。食料自給力はあるんだから、いざとなったら**B**にすれば推定エネルギー必要量を100%まかなうことができるよ。農産物の国内生産量を増やすために、輸入農産物への関税を強化したら、輸入国との貿易摩擦も大きくなるよ。

生徒X：国内生産のみによる**B**のパターンでは、今の農地を最大限活用した場合で、肉などいろいろなものが食べられないし、いろいろな食料の安定供給にはつながらないよ。食料を国内で安定供給できるように、政府は、輸入農産物への関税を強化して農家を保護し続けていくべきだ。

生徒Y：そんなことをしたら、食料を輸入している国から報復され、日本製品の輸出ができなくなるよ。関税をかけない方が、国産品も輸入品もいろいろな食品が食べられるよ。国内生産にこだわる必要はない。政府は、食料の安定供給を確保するためにも、農産物の**C**を推進した方がいいよ。


先生：次の授業では、日本の農業の在り方について、より議論を深めていきましょう。今日、議論に出なかった農家への補助金などについて考えてみましょう。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
①	約42%	いも類中心の作付け	輸入自由化
②	約42%	米・小麦中心の作付け	輸入規制
③	約80%	いも類中心の作付け	輸入規制
④	約80%	米・小麦中心の作付け	輸入自由化

【選択問題 2】

- 10 次の資料を読んで、資料中の **A** と次のページの生徒Xの意見と生徒Yの意見中の **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

資料 持続可能な開発目標(SDGs)目標9と目標13のターゲット

 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p> <p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及び国内総生産(GDP)に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p>
<p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。 <b>A</b> は各国の能力に応じた取組を行う。</p>	<p>13.1 <b>A</b> において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <p>13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。</p>

(環境省ホームページにより作成)

## 生徒Xの意見

SDGsの17の目標と169のターゲットは、**A**，すべての人々及びすべての部分で満たされるよう、誰一人取り残さないということを原則としていますが、資料にある目標9と目標13を開発途上国が単独で達成することは無理です。開発途上国が目標9を達成するには、安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を実現するためのインフラの開発が必要です。開発途上国は、経済発展のためのインフラを整備するだけでも多額の費用がかかるので、目標13の達成のためにお金を使うことは難しいと思います。インフラの整った国々は、目標9と目標13の両方に取り組むべきですが、開発途上国は、まずは、**B**を優先するべきです。

## 生徒Yの意見

資料にあるように、目標13を達成するには、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する必要があります。開発途上国も、支援を受ければ、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進できるはずです。目標9からわかるように、どの国も気候変動対策をとった産業や技術革新の基盤をつくらなければ、持続的な経済成長はできないと思います。**A**が、目標9と目標13に、優先順位を付けずに取り組むことができるはずです。開発途上国も資源利用効率の向上や環境に配慮した技術のある国々からの援助を受けながら、**C**を目指すべきです。

**A****B****C**

- |           |                |                |
|-----------|----------------|----------------|
| ① すべての国々  | 気候変動対策より経済発展   | 気候変動対策と経済発展の両立 |
| ② すべての先進国 | 気候変動対策より経済発展   | 気候変動対策と経済発展の両立 |
| ③ すべての先進国 | 気候変動対策と経済発展の両立 | 気候変動対策より経済発展   |
| ④ すべての国々  | 気候変動対策と経済発展の両立 | 気候変動対策より経済発展   |

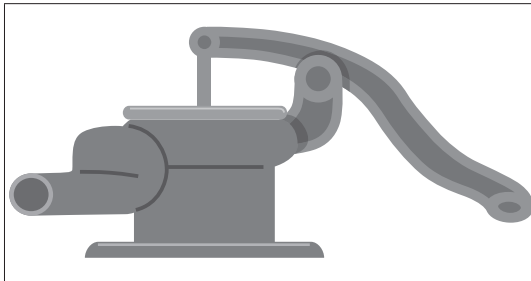
## 【選択問題 2】

- 11 次の資料を読んで、資料中の **A** と、次のページの生徒 X の意見中の **B** と、生徒 Y の意見中の **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

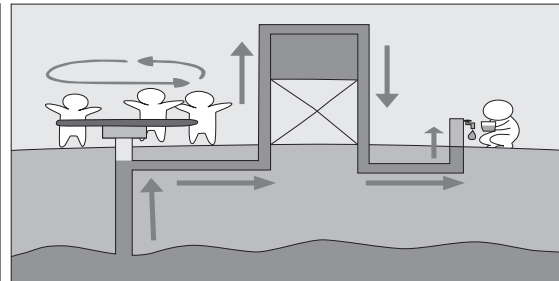
## 資料

アフリカ南部の農村地域では水道設備が整っていないために、水運びは女性や子どもたちの日課であり、そのせいで子どもたちは学校で学ぶ機会を失っている。その上、せつかく数時間かけて運んだ川の水も決して安全な飲み水とはいえず病気になる人が多くいる。安全な水は大抵の場合、地下 100 メートル以内の足下に眠っているため、水を汲み上げるポンプが必要である。

「プレイ・ポンプ」は貧困国の村々でよく見かける手押しポンプとは異なり、公園のメリーゴーランドのような遊具代わりも果たしている。子どもたちがメリーゴーランドに乗っかり、ぐるぐると回して遊ぶと、地下深くから貯水タンクまできれいな水を汲み上げることができる。このポンプの発案者は南アフリカ出身者で、非営利法人(NPO)として「プレイ・ポンプ・インターナショナル」を 1995 年に創設し、南アフリカ中にプレイ・ポンプを導入することを目的とした。さらにこの NPO は 2005 年に米国部門が設立され、当時のファーストレディをはじめとする著名人たちが、助成金を提供したことで南アフリカだけでなく、モザンビーク、スワジランド、ザンビアといった国々に約 1,800 台のプレイ・ポンプを寄付することができた。



↑旧来の手押しポンプ



↑プレイ・ポンプ

ところが、このプレイ・ポンプは水を汲み上げるために常に一定の力を加え続ける必要があり、子どもたちはすぐに疲れてしまうため、結局は村の女性たちがメリーゴーランドを回すはめになり、疲れる上に惨めな思いをした。このため現地の村々にプレイ・ポンプの感想を求めると、旧来の手押しポンプの方がよかったという回答が多くを占めた。さらにプレイ・ポンプの多くは数か月で故障し、村人自身で修理することはできない上に、メンテナンス依頼用の電話もつながらず、1台 14,000 ドルもするこのポンプを買い替える農村はなかった。地味ではあるが機能的な旧来の手押しポンプと比べ、プレイ・ポンプはほとんどの面で **A** のだ。

(ウィリアム・マッカスキル『効果的な利他主義宣言』により作成)

## 生徒Xの意見

私は、日常生活で蛇口から水がでてくることは当たり前だと思っていました。しかしながら、国や地域によっては水を手に入れることが大変難しく、水運びのために学校に行くことができない子どもたちがいることを初めて知りました。このような問題に対し、**B**として取り組んでいる団体が存在していることに感銘を受けました。資料にあるプレイ・ポンプは、問題点も多かったようですが、開発途上国の生活水準を向上させるために、先進国の資金援助によって、水道や道路などの社会資本の整備をしていくことは、必要であると感じます。

## 生徒Yの意見

資料にあるプレイ・ポンプが設置された地域では、維持管理の問題が発生しています。大変高価なものであるため、壊れた場合には買い替えができず、メンテナンスも現地ではできないようです。このNPOを調べてみると、数々の賞や数百万ドルに及ぶ寄付金を得ていましたが、プレイ・ポンプ自体の実用性については見落としていたようです。先進国の一方的な援助では人々の能力や技術が育成されず、かえって開発途上国の自立を阻害している場合があると感じました。開発途上国に対する協力は、**C**を中心とした援助にしていくことが望ましいと思います。

**A****B****C**

- |         |      |           |
|---------|------|-----------|
| ① 優れていた | 国際貢献 | カネやモノ     |
| ② 劣っていた | 営利事業 | カネやモノ     |
| ③ 優れていた | 営利事業 | 人道支援や人材育成 |
| ④ 劣っていた | 国際貢献 | 人道支援や人材育成 |

## 【選択問題 2】

- 12 次の資料 1, 資料 2 について, 生徒が次のページのコメント A, コメント B, コメント C, コメント D のように意見をまとめた。資料 1, 資料 2 の主旨とコメントの内容が同じものの組合せとして適切なものを, 次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

## 資料 1

アフリカ・スーダン南部の分離独立の是非を問う住民投票が 2011 年 1 月 9 日に始まった。独立支持が過半数に達するのは確実な情勢だった。「新たな権利を得た気持ちだ。子どもたちにもこの日を目に焼き付けてほしい」。南部自治政府のあるジュバの投票所で飲食店の女性が二人の子どもを連れていた。200 万人が死亡したとされる第二次南北内戦で父と兄を失ったこの女性にとって, 分離独立は希望に他ならなかった。投票開始の午前 8 時前から男女に分かれて長い列ができ, 歌い踊りながら投票を待つ住民の姿があった。(中略)

スーダン南部の分離独立の是非を問う住民投票が同年 1 月 15 日に終了した。投票率は成立条件の 60 % を大幅に超え, 分離独立が圧倒的多数で支持された。「アラブ系・イスラム教徒中心の北部」と「アフリカ系黒人・キリスト教主体の南部」の対立, これが欧米で描かれてきたスーダンの図式だった。米国を中心とした国際社会は宗教的親近感もあり, 南部独立を強力にてこ入れしていたのだ。

(岩波書店 2013 年「特派員ルポ サンダルで歩いたアフリカ大陸」より)

## 資料 2

アフリカのルワンダにおけるツチ族などの虐殺が起きてから 25 年になる。近年は高い経済成長が続き, 元戦闘員の社会復帰に向けた取り組みが進んでいる。ルワンダの首都キガリから北西に約 70 キロのムサンゼ近郊。武装解除した元戦闘員らがいる施設がある。職業訓練を受けられ, 記者が訪れた時は約 600 人いた。多くは多数派民族のフツ出身で, 虐殺後の報復を恐れて隣国のコンゴ民主共和国東部に逃げていた。長く草原地帯で暮らし, 教育をともに受けていない人も少なくない。(中略)

ルワンダ政府は 1999 年に国民統合和解委員会を設置し, ツチ族とフツ族などの和解を図った。同時に戦闘員だった人々の武装解除と就労支援に力を入れた。施設を運営するルワンダ動員解除・社会復帰委員会によると, 元戦闘員は 3 カ月～半年ほどこの施設で職業訓練などを受けた後, 身分証の発行や約 6 万ルワンダフラン(約 7,400 円)の支給を受け故郷に戻る。これまでに 7 万人以上の元戦闘員らの社会復帰を支援した。国民統合和解委員会の委員長は「平和を取り戻すという政府の強い指導力で武装解除の取り組みはおおむね成功している」と話す。

朝日新聞 2019 年 4 月 4 日掲載「(世界発 2019) 8%成長「アフリカの奇跡」 ルワンダ、虐殺から 25 年」より  
承諾番号 23-0302  
※朝日新聞社に無断で転載することを禁ずる



## コメントA

スーダンでは南北間の内戦の後、他民族との共生を図ることは困難であると判断し、それぞれの民族が分離・独立する道を選択しました。内戦により親族を亡くした方々にとっては分離・独立は希望であったことに加え、大国を中心とする国際社会の思惑も影響したようです。

## コメントB

スーダンでは南北間の内戦の後、民族間の和解を図り、民族共生の道を選択しました。大国を中心とした国際社会は南部独立にてこ入れしていたようですが、対立を乗り越えようとする民族間の試みが功を奏したようです。

## コメントC

ルワンダでは民族紛争を解決する上で、他民族との共生を図ることは困難であると判断し、それぞれの民族が分離・独立する道を選択しました。虐殺後の報復を恐れて隣国に逃亡している人々がいることから、民族共生の道は難しいと判断したようです。

## コメントD

ルワンダでは民族紛争を解決する上で、民族間の和解を図り、民族共生の道を選択しました。政府が戦闘員だった人々の武装解除や、就労支援といった社会復帰政策に積極的に取り組むことで、民族共生の道につなげているようです。

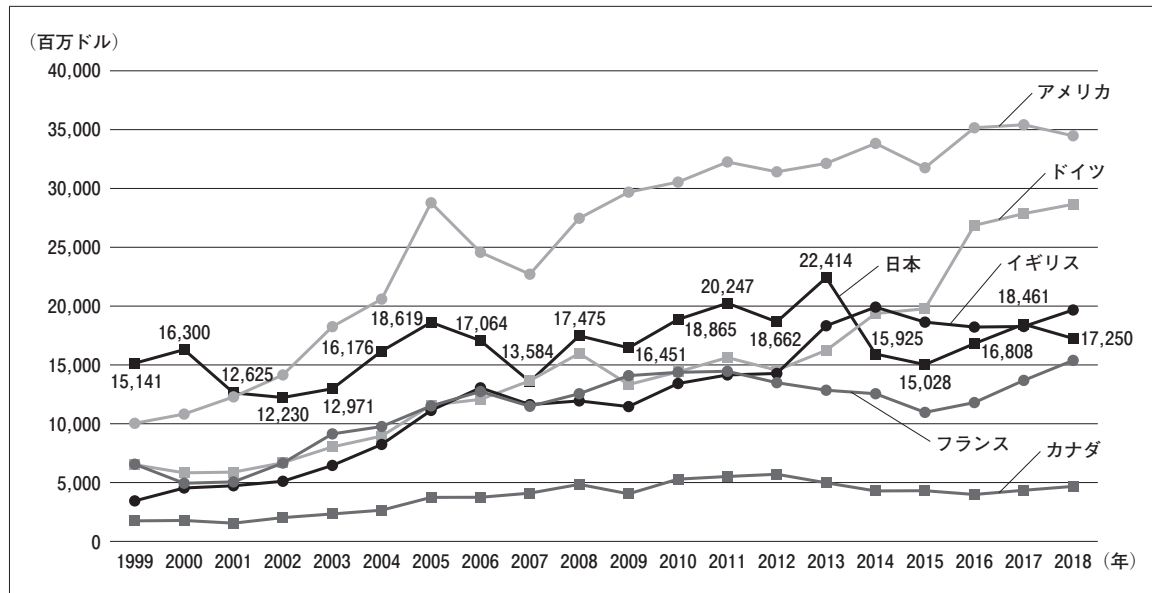
- |             |           |
|-------------|-----------|
| ① 資料1とコメントA | 資料2とコメントC |
| ② 資料1とコメントB | 資料2とコメントC |
| ③ 資料1とコメントA | 資料2とコメントD |
| ④ 資料1とコメントB | 資料2とコメントD |

【選択問題 2】

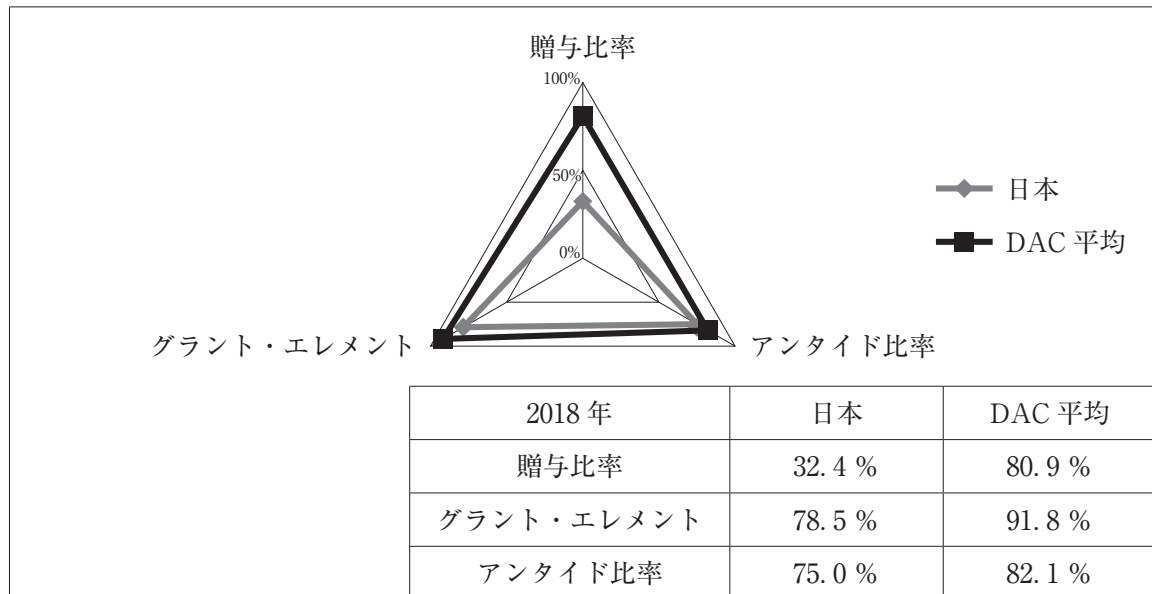
13 次の資料 1，資料 2 を見て，次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **24**。

資料 1 開発援助委員会(DAC)諸国の政府開発援助(ODA)実績の推移



資料 2 日本の ODA の条件比較



(注 1) 贈与とは無償資金協力と技術協力のことである。

(注 2) グラント・エレメントはすべて贈与の場合に 100 % となり，貸付金利や返済期間が厳しい場合に数値が低下する。

(注 3) アンタイドとは援助資金による物資の調達先などに条件をつけないことである。

(資料 1，資料 2 とともに外務省ホームページにより作成)

## 会話文

先生：二つの資料を見て話し合ってみましょう。

生徒X：資料1を見ると、日本の援助実績は2001年まで1位であったけれど、2018年現在ではアメリカ以外にも **A** を下回り4位になってしまいました。

生徒Y：それでも援助している金額は高額だよ。近年の自然災害による日本各地の被害が甚大なことから、援助金額を減らして国内の復興を優先させた方がよいのではないかな。

生徒X：確かに援助金額は高額なのだけど、他の先進国と比べて日本のODAは、<sup>しゃっかん</sup>借 款の比率が高いと指摘されているのだよ。もっと贈与額を増加させるべきではないかな。

生徒Y：確かに資料2を見ると、無償資金協力と技術協力を表す贈与の比率がDAC平均を **B** し、グラント・エレメントも同様に **B** ね。

生徒X：資料2からは、さらにアンタイド比率もDAC平均を **B** ことが読み取れるよ。日本のODAは、国益を追求している姿勢が数値に表れている気がするのだよね。

生徒Y：でもそれはいけないことなのかな。まずは **C** していければよいと思うけど。

生徒X：でも国際社会では、環境問題や貧困問題、民族紛争や地域紛争など問題は山積みだよ。だから、国益の追求は国際的な協調体制の範囲内でなされるべきではないかな。

先生：議論が深まってきましたね。次の授業でも話し合う機会を設けますね。

**A****B****C**

- |   |          |        |                          |
|---|----------|--------|--------------------------|
| ① | ドイツ・イギリス | 下回っている | 国益を第一に考え、結果として国際社会に貢献    |
| ② | カナダ・フランス | 上回っている | 国益を第一に考え、結果として国際社会に貢献    |
| ③ | ドイツ・イギリス | 上回っている | 人類共通の利益を第一に考え、結果として国益を追求 |
| ④ | カナダ・フランス | 下回っている | 人類共通の利益を第一に考え、結果として国益を追求 |

## 政治・経済

### 注意事項

- 1 【共通問題】  から  は、必ず解答すること。  
解答番号は  から  。
- 2 【選択問題1】  から  までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】  から  までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。